

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.com.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 木内 秀行 TEL (03)5434-0300

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	87,946	16.7	17,062	32.7	18,334	31.2
17 年 9 月中間期	75,331	△2.0	12,860	△16.1	13,972	△15.5
18 年 3 月期	158,412		27,079		29,606	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	10,980	37.1	82	68	82	06
17 年 9 月中間期	8,010	△22.9	66	81	59	94
18 年 3 月期	18,584		148	42	137	97

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 303 百万円 17 年 9 月中間期 217 百万円 18 年 3 月期 415 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 132,814,062 株 17 年 9 月中間期 119,892,029 株 18 年 3 月期 124,301,116 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	261,064	178,603	67.8	1,331 96
17 年 9 月中間期	225,651	145,671	64.6	1,156 78
18 年 3 月期	244,384	168,272	68.9	1,266 39

(注)①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 132,834,533 株 17 年 9 月中間期 125,927,973 株 18 年 3 月期 132,769,590 株

②平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	14,377	△3,516	△2,066	95,136
17 年 9 月中間期	8,236	△5,851	△467	78,439
18 年 3 月期	20,206	△9,343	△1,741	86,307

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	175,000	32,300	34,600	20,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 154 円 33 銭

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

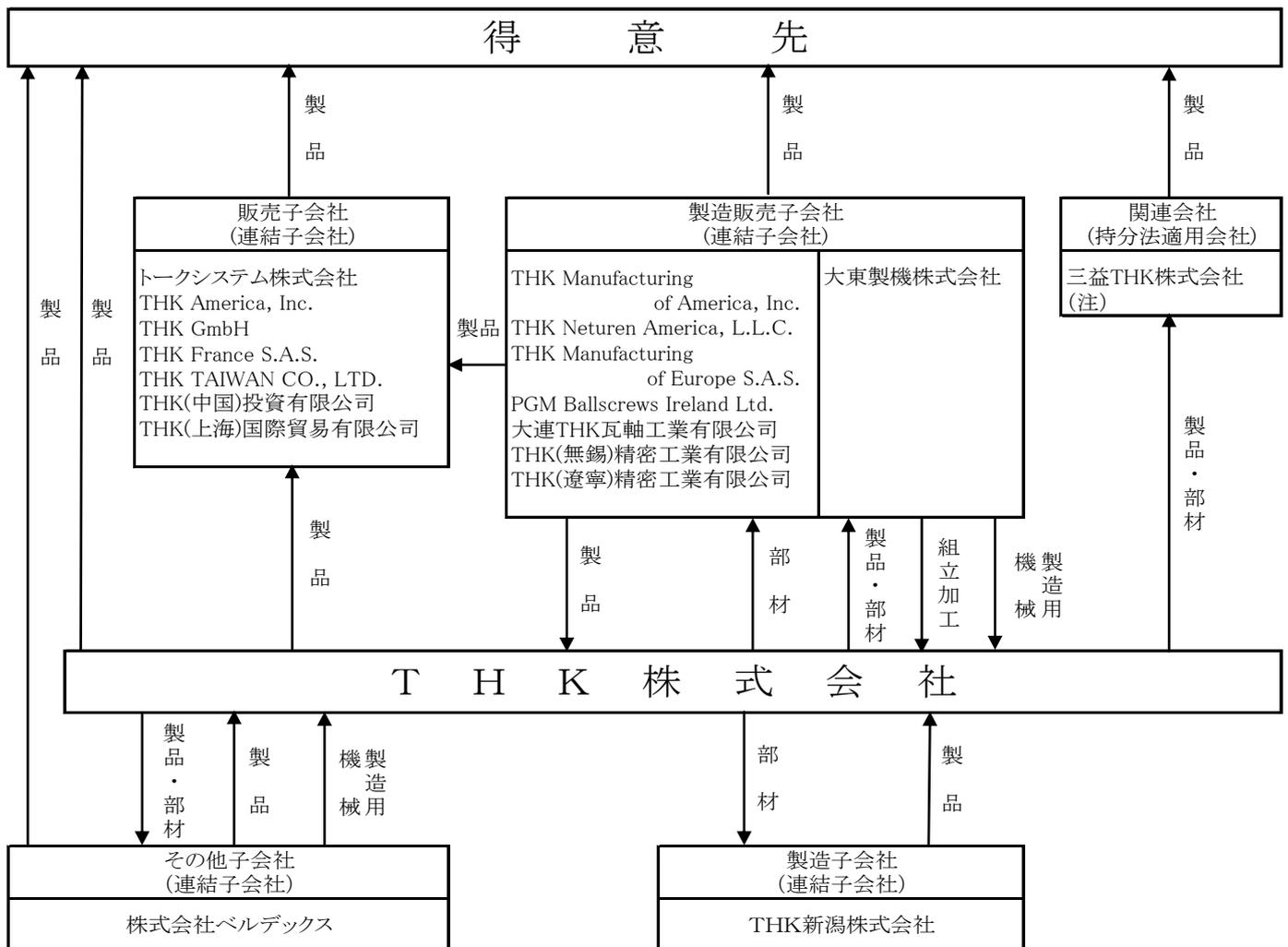
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 24 社及び関連会社 3 社で構成され、主として LM ガイド、ボールねじ及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK新潟株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては米州の THK Manufacturing of America, Inc.及び THK Neturen America, L.L.C.、欧州のTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.、アジアの大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及び三益 THK 株式会社が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社の販売網を通じて、海外においては米州の THK America, Inc.、欧州の THK GmbH 及び THK France S.A.S.、アジアの THK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司及び当社の関連会社である三益THK株式会社を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注)持分法適用会社である三益 LMS 株式会社は、平成 18 年4月 20 日付で三益 THK 株式会社へ社名変更しております。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 713 件、海外 810 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、ROEの向上を図るために収益性を最も重視しており、売上高営業利益率 20%を目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバル生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 30.7%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバル展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6)会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーとなっております。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び一般機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するためにグローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。海外につきましては、主な販売地域は、欧州、米州及びアジアですが、今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。加えてメカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格上昇の影響が懸念されましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が増大したことに加え、雇用環境の改善により、景気は概ね良好に推移しました。海外経済に目を向けますと、米国経済は、住宅投資など一部に減速傾向が見られるものの好調な企業業績により底堅く推移しました。欧州では緩やかな景気拡大を続け、アジアでは堅調な輸出の伸びに支えられ概ね好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、生産面においてユーザーの需要増加に応えるべく、国内外の生産拠点において生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面においては、既存ユーザーとの取引拡大に加え、新規ユーザーへの積極的な販売活動を展開しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて126億1千5百万円(16.7%)増の879億4千6百万円となりました。

コスト面では、売上高増加による操業度効果と生産性向上が寄与し、売上高原価率は、前中間連結会計期間の63.2%から1.2ポイント改善し、62.0%になりました。売上高増加に伴う販売費や物流費の増加や、人員増による人件費の増加などがありましたが、営業効率等の向上により、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、19.7%から18.6%へ1.1ポイント改善いたしました。これらの結果、売上高営業利益率は2.3ポイント改善し19.4%となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて42億2百万円(32.7%)増の170億6千2百万円となりました。

経常利益は、ユーロ及び米ドルに対する円安の影響により為替差益が発生したことや持分法投資利益などにより、営業外損益が12億7千1百万円の収益となったため、前中間連結会計期間に比べて43億6千1百万円(31.2%)増の183億3千4百万円となりました。

当期純利益は、前中間連結会計期間に比べて29億7千万円(37.1%)増の109億8千万円となりました。

以上の結果、売上高、利益ともに過去最高であった平成16年9月期を上回り、中間期における過去最高を更新しました。

連結業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	75,331	100.0	△2.0	87,946	100.0	16.7
営業利益	12,860	17.1	△16.1	17,062	19.4	32.7
経常利益	13,972	18.6	△15.5	18,334	20.8	31.2
中間純利益	8,010	10.6	△22.9	10,980	12.5	37.1

(参考) 単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)			当中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	61,905	100.0	△2.9	71,268	100.0	15.1
営業利益	10,891	17.6	△20.4	13,854	19.5	27.2
経常利益	11,561	18.7	△21.6	14,643	20.6	26.7
中間純利益	6,642	10.7	△25.2	8,724	12.2	31.3

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです。

日本 日本では、旺盛な設備投資を背景に工作機械向け、一般機械向け及びエレクトロニクス向けが高水準で推移しました。代理店向け及び輸出も堅調に推移しました。その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて101億7千7百万円増加し、773億1千4百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて34億3千3百万円増加し、149億4千9百万円となりました。

米州 米州では、既存ユーザーとの取引拡大に努めた結果、大手工作機械メーカーにおける当社製品のシェアがアップしたことに加え、外部環境が好調に推移した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて18億3千1百万円増加し、82億6千7百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて3億2千3百万円増加し、9億4千8百万円となりました。

欧州 欧州では、既存ユーザーとの取引拡大に努めた結果、大手自動車メーカーにおける当社製品の採用車種の増加が図られた他、工作機械、一般機械、エレクトロニクス、輸送用機器の全ての業種向けが好調に推移しました。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて13億4千5百万円増加し、98億7千7百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて1億2千5百万円増加し、6億2千2百万円となりました。

アジア他 アジア地域では、中国における好調な機械需要を背景に工作機械、一般機械向けが好調に推移しました。売上高は前中間連結会計期間に比べて15億6千2百万円増加し、48億1千6百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて3億4千1百万円増加し、5億2千8百万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間の利益配分に関する事項

当期における中間配当金につきましては、前期の中間配当金10円に比べ3円増配の1株につき13円とさせていただきます。

II 財政状態

(1) 中間連結貸借対照表の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ 354 億 1 千 3 百万円増加し、2,610 億 6 千 4 百万円となりました。売上増加に伴う売上債権の増加、設備投資による固定資産の増加などが主な要因となっております。

負債は、売上増加に伴う仕入増により買入債務が増加したことや設備投資に伴う未払金の増加などにより、35 億 8 千 9 百万円増加の 824 億 6 千 1 百万円となりました。

純資産は、中間純利益 109 億 8 千万円などにより、1,786 億 3 百万円となりました。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 182 億 6 千 3 百万円、減価償却費 32 億 9 千 3 百万円、法人税等の支払額 74 億 6 千 6 百万円等により、143 億 7 千 7 百万円のキャッシュ・イン(前年同期 82 億 3 千 6 百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 53 億 8 千 6 百万円などに対し、預入期間 3 ヶ月超の定期預金 20 億 7 千 7 百万円の払戻しなどにより、35 億 1 千 6 百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は 58 億 5 千 1 百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 19 億 8 千 6 百万円等により、20 億 6 千 6 百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は 4 億 6 千 7 百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、88 億 2 千 9 百万円増加し、951 億 3 千 6 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の分析

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率(%)	57.4	58.0	64.6	68.9	67.8
時価ベースでの自己資本比率(%)	106.4	117.6	158.0	205.4	142.0
債務償還年数(年)	4.7	1.9	3.5	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.4	124.8	98.5	120.0	174.1

(注) 自己資本比率:期末自己資本/期末総資産

時価ベースでの自己資本比率:期末株式時価総額/期末総資産

債務償還年数:期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ 新株予約権付社債(無利子)は有利子負債に含めて計算しております。

Ⅲ 通期の見通し

(1) 全般的な業績の見通し

当中間期の業績と足許の受注環境をもとに通期業績の見通しについて予想した結果、平成18年5月18日に発表しました平成19年3月期の通期業績予想数値を以下のとおり修正することといたしました。

なお、年平均の外国為替レートの前提は、1米ドル116円20銭、1ユーロ145円50銭としております。

平成19年3月期 連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	175,000	34,000	35,000	21,300
今回修正予想(B)	175,000	32,300	34,600	20,500
増減額(B-A)	-	△1,700	△400	△800
増減率(%)	-	△5.0	△1.1	△3.8

平成19年3月期 個別業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	144,000	28,600	28,300	16,800
今回修正予想(B)	142,000	26,800	28,000	16,500
増減額(B-A)	△2,000	△1,800	△300	△300
増減率(%)	△1.4	△6.3	△1.1	△1.8

(2) 通期の利益配分に関する見通し

通期における剰余金の配当については、前期に比べ1円増配の1株につき26円(中間配当金13円)を実施させていただく予定です。なお、期末配当金につきましては平成19年6月開催予定の定時株主総会の決議を経て実施することとなります。

IV 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、現在において当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LM ガイド(直線運動案内)を中心とする LM システムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LM ガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産の落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えております。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の一部の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		78,203		95,496		87,911		
2 受取手形及び売掛金	※6	53,063		62,063		58,482		
3 有価証券		236		95		340		
4 たな卸資産		23,887		25,563		24,949		
5 繰延税金資産		2,902		3,268		3,303		
6 短期貸付金		106		119		113		
7 その他		1,496		2,300		1,412		
貸倒引当金		△190		△224		△233		
流動資産合計		159,706	70.8	188,682	72.3	176,280	72.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2 ※3							
(1) 建物及び構築物		18,113		18,020		18,437		
(2) 機械装置及び運搬具		20,492		23,177		21,710		
(3) 土地		9,854		9,893		9,887		
(4) 建設仮勘定		1,934		7,865		4,598		
(5) その他		1,795		1,782		1,768		
有形固定資産合計		52,190	23.1	60,739	23.3	56,402	23.1	
2 無形固定資産		1,211	0.5	986	0.4	852	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,658		5,381		5,589		
(2) 繰延税金資産		1,152		1,263		1,223		
(3) その他		4,146		4,402		4,433		
貸倒引当金		△415		△392		△396		
投資その他の資産合計		12,542	5.6	10,655	4.0	10,849	4.4	
固定資産合計		65,944	29.2	72,382	27.7	68,104	27.9	
資産合計		225,651	100.0	261,064	100.0	244,384	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※6	27,289		35,959		30,323		
2 一年内返済予定長期借入金	※3	186		72		72		
3 一年内償還予定社債		-		10,000		10,000		
4 未払法人税等		5,246		6,738		7,201		
5 賞与引当金		2,091		2,355		2,096		
6 役員賞与引当金		-		67		-		
7 その他		9,348		14,658		11,964		
流動負債合計		44,162	19.5	69,851	26.8	61,657	25.2	
II 固定負債								
1 社債		15,000		5,000		5,000		
2 新株予約権付社債		13,040		1,635		1,745		
3 長期借入金	※3	256		68		104		
4 退職給付引当金		2,212		2,434		2,316		
5 連結調整勘定		2,592		-		2,268		
6 負ののれん		-		1,944		-		
7 その他		1,607		1,528		1,501		
固定負債合計		34,709	15.4	12,610	4.8	12,935	5.3	
負債合計		78,871	34.9	82,461	31.6	74,593	30.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,108	0.5	-	-	1,518	0.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		28,086	12.4	-	-	33,733	13.8	
III 利益剰余金		37,822	16.8	-	-	43,470	17.8	
IV その他有価証券評価差額金	※4	77,776	34.5	-	-	87,090	35.6	
V 為替換算調整勘定		1,455	0.6	-	-	1,357	0.6	
VI 自己株式		566	0.3	-	-	2,668	1.1	
自己株式		△36	△0.0	-	-	△48	△0.0	
資本合計		145,671	64.6	-	-	168,272	68.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		225,651	100.0	-	-	244,384	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-		33,788		-	
2 資本剰余金		-		43,525		-	
3 利益剰余金		-		95,944		-	
4 自己株式		-		△54		-	
株主資本合計		-	-	173,204	66.3	-	-
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-		1,128		-	
2 為替換算調整勘定		-		2,596		-	
評価・換算差額等合計		-	-	3,725	1.4	-	-
III 少数株主持分		-	-	1,673	0.7	-	-
純資産合計		-	-	178,603	68.4	-	-
負債純資産合計		-	-	261,064	100.0	-	-

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		75,331	100.0	87,946	100.0	158,412	100.0
II 売上原価		47,615	63.2	54,565	62.0	100,490	63.4
売上総利益		27,715	36.8	33,381	38.0	57,921	36.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,363		1,576		2,853	
2 広告宣伝費		432		449		814	
3 貸倒引当金繰入額		—		5		13	
4 給与及び諸手当		4,226		4,900		9,683	
5 賞与引当金繰入額		772		869		816	
6 退職給付費用		114		132		235	
7 賃借料		1,067		1,058		2,121	
8 減価償却費		429		402		914	
9 研究開発費		1,352		1,268		2,683	
10 その他		5,095	19.7	5,653	18.6	10,705	19.5
営業利益		12,860	17.1	17,062	19.4	27,079	17.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		129		183		263	
2 受取配当金		27		16		44	
3 為替差益		266		193		817	
4 連結調整勘定償却額		324		—		648	
5 負ののれん償却額		—		324		—	
6 持分法による投資利益		217		303		415	
7 賃貸収入		95		101		195	
8 雑収入		243	1.7	307	1.6	512	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		83		82		168	
2 支払手数料		43		39		84	
3 雑損失		65	0.2	37	0.2	118	0.2
経常利益		13,972	18.6	18,334	20.8	29,606	18.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	百分比 (%)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	379		25		469		
2 投資有価証券売却益		—		—		1,933		
3 貸倒引当金戻入益		20		—		—		
4 前期損益修正益	※2	—		—		252		
5 その他		—	399	0.5	—	25	0.0	60
								2,715
								1.7
VII 特別損失								
1 固定資産除却売却損	※3	94		61		410		
2 投資有価証券評価損		—		—		164		
3 減損損失	※4	1,142		—		1,152		
4 その他		28	1,265	1.7	34	96	0.0	28
								1,755
								1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			13,106	17.4		18,263	20.8	30,565
法人税、住民税及び事業税		5,185			7,000			12,196
法人税等調整額		△195	4,990	6.6	110	7,111	8.1	△560
少数株主利益			106	0.2		170	0.2	345
中間(当期)純利益			8,010	10.6		10,980	12.5	18,584
								11.7

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		32,651		32,651
II	資本剰余金増加高				
	1 自己株式処分差益	191		191	
	2 新株予約権行使による 新株の発行	4,980	5,171	10,627	10,818
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		37,822		43,470
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		71,130		71,130
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	8,010	8,010	18,584	18,584
III	利益剰余金減少高				
	1 配当金	1,254		2,513	
	2 役員賞与	110	1,364	110	2,623
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		77,776		87,090

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年3月 31 日残高	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,991		△1,991
役員賞与(注)			△135		△135
新株の発行	54	55			110
中間純利益			10,980		10,980
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	54	55	8,854	△6	8,958
平成 18 年9月 30 日残高	33,788	43,525	95,944	△54	173,204

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年3月 31 日残高	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,991
役員賞与(注)					△135
新株の発行					110
中間純利益					10,980
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△229	△72	△301	154	△146
中間連結会計期間中の変動額合計	△229	△72	△301	154	8,811
平成 18 年9月 30 日残高	1,128	2,596	3,725	1,673	178,603

(注)平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	13,106	18,263	30,565
2		減価償却費	3,050	3,293	6,562
3		減損損失	1,142	—	1,152
4		固定資産除却売却損益	△285	36	△58
5		引当金の増減額	35	358	155
6		受取利息及び受取配当金	△157	△200	△308
7		支払利息	83	82	168
8		為替差損益	△160	△38	△134
9		持分法による投資損益	△217	△303	△415
10		投資有価証券売却損益	—	—	△1,933
11		投資有価証券評価損	—	—	164
12		連結調整勘定償却額	△324	—	△648
13		負ののれん償却額	—	△324	—
14		売上債権の増減額	△3,407	△3,520	△8,461
15		たな卸資産の増減額	371	△574	△219
16		仕入債務の増減額	1,915	5,594	4,565
17		その他	△342	△938	643
		小計	14,812	21,728	31,797
18		利息及び配当金の受取額	255	200	398
19		利息の支払額	△86	△84	△170
20		法人税等の支払額	△6,743	△7,466	△11,819
		営業活動によるキャッシュ・フロー	8,236	14,377	20,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	—	△457	△1,944
2		定期預金の払戻による収入	—	2,077	—
3		固定資産の取得による支出	△6,989	△5,386	△12,520
4		固定資産の売却による収入	1,133	28	1,338
5		投資有価証券の取得による支出	△6	△7	△12
6		投資有価証券の売却による収入	35	24	3,849
7		貸付けによる支出	△31	△50	△66
8		貸付金の回収による収入	6	45	12
9		その他	—	209	—
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△3,516	△9,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		長期借入金の返済による支出	△97	△36	△352
2		配当金の支払額	△1,253	△1,986	△2,512
3		少数株主に対する配当金の支払額	△8	△37	△11
4		少数株主の増資引受による収入	—	—	255
5		自己株式取得による支出	△7	△7	△19
6		自己株式売却による収入	898	1	898
7		その他	—	△0	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△2,066	△1,741
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額					
			534	35	1,198
V 現金及び現金同等物の増減額					
			2,452	8,829	10,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高					
			75,987	86,307	75,987
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			78,439	95,136	86,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. なお、THK Neturen America, L.L.C.については、平成18年9月15日に清算終了しておりますが、影響額が軽微なため、当該事項に係わる決算日調整は行っておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② たな卸資産 当社、トーグシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社バルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 …外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権 金利スワップ取引 …借入金の金利変動</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 …外貨建金銭債権 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権 金利スワップ取引 …借入金の金利変動</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 …外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権 金利スワップ取引 …借入金の金利変動</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権の回収及び債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>② _____</p>	<p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO., LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行なったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行なったものであります。</p> <p>この変更による当中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,142百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO., LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行なったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行なったものであります。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は176,929百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」は、0百万円であります。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																		
1	1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。	1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>143百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	143百万円	仕入債務に対する保証	合計	143百万円	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>27百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	合計	27百万円	—
相手先	金額	内容																		
債務保証 日本スライド工業株式会社	143百万円	仕入債務に対する保証																		
合計	143百万円	—																		
相手先	金額	内容																		
債務保証 日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証																		
合計	27百万円	—																		
※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 76,215百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 79,200百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 77,285百万円																		
※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 986百万円 機械装置及び運搬具 179百万円 土地 240百万円 計 1,406百万円 対応する債務は長期借入金212百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。	※3	※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 987百万円 機械装置及び運搬具 168百万円 土地 240百万円 計 1,395百万円 対応する債務は長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。																		
※4 持分法適用会社に係る計上額は4百万円であります。	※4 持分法適用会社に係る計上額は17百万円であります。	※4 持分法適用会社に係る計上額は14百万円であります。																		
5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,000百万円	5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 13,000百万円	5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,000百万円																		
※6	※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 2,100百万円 支払手形 1,023百万円	※6																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	379百万円	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	計	25百万円	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	104百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	469百万円
建物及び構築物	48百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
土地	314百万円																											
その他	1百万円																											
計	379百万円																											
建物及び構築物	0百万円																											
機械装置及び運搬具	24百万円																											
計	25百万円																											
建物及び構築物	48百万円																											
機械装置及び運搬具	104百万円																											
土地	314百万円																											
その他	1百万円																											
計	469百万円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S.A.S.において、仏国における国家審議委員会の意見書及び会計規程委員会の規程に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。</p>																										
<p>※3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	21百万円	計	94百万円	<p>※3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	その他	5百万円	計	61百万円	<p>※3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	294百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	その他(有形固定資産)	63百万円	無形固定資産	4百万円	計	410百万円
建物及び構築物	51百万円																											
機械装置及び運搬具	20百万円																											
その他	21百万円																											
計	94百万円																											
建物及び構築物	8百万円																											
機械装置及び運搬具	48百万円																											
その他	5百万円																											
計	61百万円																											
建物及び構築物	294百万円																											
機械装置及び運搬具	49百万円																											
その他(有形固定資産)	63百万円																											
無形固定資産	4百万円																											
計	410百万円																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>※4 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>東京都品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>その他9件</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物、 その他	その他9件	211	合計			1,142	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	1,060	その他(有形固定資産)	9	無形固定資産	67	合計	1,142	<p>※4</p>	<p>※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>東京都品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>その他10件</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物、 その他	その他10件	220	合計			1,152	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	9	土地	1,060	その他(有形固定資産)	9	無形固定資産	67	合計	1,152
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																																									
遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245																																																																									
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																																																																									
遊休資産	土地、 建物、 その他	その他9件	211																																																																									
合計			1,142																																																																									
種類	金額 (百万円)																																																																											
建物及び構築物	5																																																																											
土地	1,060																																																																											
その他(有形固定資産)	9																																																																											
無形固定資産	67																																																																											
合計	1,142																																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																																									
遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245																																																																									
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																																																																									
遊休資産	土地、 建物、 その他	その他10件	220																																																																									
合計			1,152																																																																									
種類	金額 (百万円)																																																																											
建物及び構築物	5																																																																											
機械装置及び運搬具	9																																																																											
土地	1,060																																																																											
その他(有形固定資産)	9																																																																											
無形固定資産	67																																																																											
合計	1,152																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,799,331	66,665	—	132,865,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 66,665株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,741	2,122	400	31,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 78,203百万円 有価証券勘定 236百万円 現金及び 現金同等物 78,439百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 95,496百万円 有価証券勘定 95百万円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 △454百万円 現金及び 現金同等物 95,136百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 87,911百万円 有価証券勘定 340百万円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 △1,944百万円 現金及び 現金同等物 86,307百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他 有価証券									
株式	2,416	4,834	2,417	587	2,458	1,871	581	2,835	2,253
その他	3	4	1	0	0	0	3	4	1
計	2,419	4,838	2,418	588	2,459	1,871	584	2,839	2,255

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合に対する出資持分の時価評価に係る差額について、前中間連結会計期間において27百万円、当中間連結会計期間において2百万円、前連結会計年度で9百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	563	202	407
非上場外国投信	236	95	340

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,752	6,416	8,490	2,672	75,331	—	75,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,384	19	41	582	10,028	(10,028)	—
計	67,137	6,436	8,531	3,254	85,359	(10,028)	75,331
営業費用	55,620	5,810	8,034	3,067	72,533	(10,062)	62,470
営業利益	11,516	625	497	186	12,826	34	12,860

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,062	8,246	9,821	3,817	87,946	—	87,946
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,252	21	56	999	12,328	(12,328)	—
計	77,314	8,267	9,877	4,816	100,275	(12,328)	87,946
営業費用	62,364	7,318	9,254	4,288	83,226	(12,342)	70,884
営業利益	14,949	948	622	528	17,049	13	17,062

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失(△)	25,276	1,304	△55	480	27,006	73	27,079

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…………… 米国等
- (2) 欧州…………… 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他……… 中国、韓国、台湾等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	6,466	8,451	7,579	22,498
II 連結売上高(百万円)				75,331
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.2	10.1	29.9

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	8,304	9,727	8,981	27,012
II 連結売上高(百万円)				87,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	11.1	10.2	30.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
II 連結売上高(百万円)				158,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…………… 米国等

(2) 欧州…………… 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……… 中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,156円78銭	1株当たり純資産額	1,331円96銭	1株当たり純資産額	1,266円39銭
1株当たり中間純利益	66円81銭	1株当たり中間純利益	82円68銭	1株当たり当期純利益	148円42銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	59円94銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	82円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	178,603百万円	—
普通株式に係る純資産額	—	176,929百万円	—
差額の主な内訳			
少数株主持分	—	1,673百万円	—
普通株式の発行済株式数	—	132,865,996株	—
普通株式の自己株式数	—	31,463株	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,834,533株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	8,010百万円	10,980百万円	18,584百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	8,010百万円	10,980百万円	18,449百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金	—	—	135百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	135百万円
普通株式の期中平均株式数	119,892,029株	132,814,062株	124,301,116株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
支払手数料(税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
普通株式増加数	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。